

株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主のみなさまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



PC・スマートフォンから

http://104ka.net/



とうしかねっと

検索



アクセスナンバー
8439



メールから

kabu@req.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードから直接アンケート画面へアクセスできます。



・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2017年8月31日まで)です。

本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジャパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社についてはhttp://www.takara-print.co.jp/をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

【個人情報の取扱いに関して】お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報に関する取扱いに関しての詳細は当社の「個人情報保護方針」(https://www.tokyoecentury.co.jp/jp/csr/governance/privacy.html)のとおりです。

■ 株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル
〒101-0022



EMS506044-ISO14001



IS91018-ISO27001

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



FSC® C022915



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

Tokyo Century

株主通信 | 第48期

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

Contents

- 01 | 株主のみなさまへ
- 05 | 連結財務情報
- 07 | 財務ハイライト
- 09 | 4事業分野ハイライト
- 11 | 東京センチュリーグループの社会貢献
- 13 | 株主のみなさまとともに

東京センチュリーグループは、
「リースを超えた
新しい業態のノンバンク」を
目指してまいります。

代表取締役社長 浅田 俊一

2017年3月期の業績と
事業環境について

当期における事業環境は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、景気全般として緩やかながらも回復基調となりました。一方、世界経済においては、米国・欧州の個人消費が堅調であるものの、米国新政権における政策運営の動向に不透明感が残ることや、欧州の政治情勢が今後に与える影響など、先行きを見通しづらい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける2017年3月期の業績は、売上高が前期比3.8%増加の9,761億円、営業利益が同9.2%増加の720億円、経常利益が同8.1%増加の735億円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)が同9.0%増加の436億円となりました。売上高および全ての利益段階において期初予想を上回り、2009年の当合併以来、経常利益につきましては8期連続、当期純利益においては6期連続で過去最高を更新いたしました。

営業資産につきましても、米国大手独立系リース会社であるCSリーシング社の連結子会社化などが寄与し、前期末比7.5%増加の3兆2,160億円となりました。

各事業分野における
当期の取り組みについて

当社グループが展開する4つの事業分野それぞれにおいて、当社の強みである独立系リース会社ならではの経営の自由度を活かした取り組みが拡大いたしました。

国内リース事業分野では、国内のリース設備投資額が伸び悩むなか、採算性を重視した営業戦略のもと、リース取引をベースとしたサービス化および事業性ビジネスの推進に注力いたしました。川崎重工業株式会社とのロボット派遣(レンタル)事業や株式会社IHIなどとのバイオマス発電事業の共同事業化など、国内有力パートナーとの協働による取り組みがなされました。

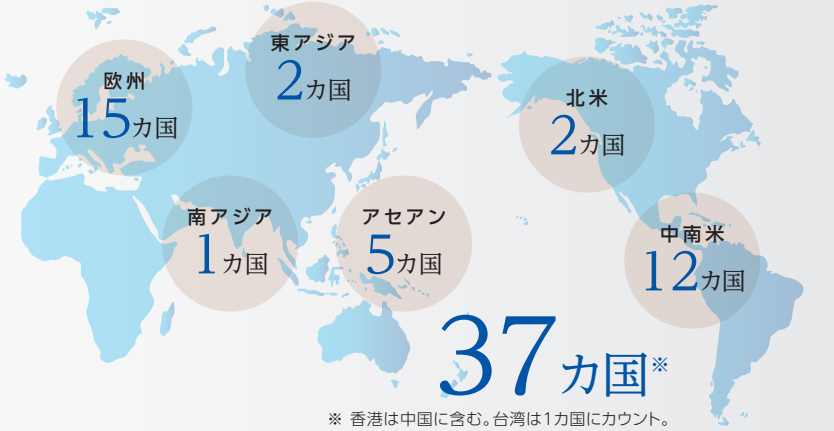
スペシャルティ事業分野では、京セラ株式会社と共同で手掛ける太陽光発電事業において新たに12カ所の太陽光発電所が稼働し、累計52カ所となりました。営業資産残高は241億円、出力101.1MWと着実に増加しています。また、米国CITグループ(以下、CIT)との航空機リース合併事業に関して、CITが出資する持分の全てを追加取得し、合併会社2社を当社の完全子会社といたしました。

国内オート事業分野は、主に法人向けオートリースを展開する日本カーソリューションズが、株主チャ



4つの
事業分野

海外ネットワーク



ネルを活用した営業展開、車両管理・リスク管理など専門性の高いソリューションサービスに取り組んだほか、個人向けオートリースを展開するオリコオートリースの代理店組織「コアラクラブ」が800店を超えるなど、堅調に業容を拡大いたしました。ニッポンレンタカーサービスにおきましても、当社と連携した法人需要の取り込みやインバウンドへの対応強化などにより順調に推移いたしました。

国際事業分野においては、当期よりスタートした第三次中期経営計画の初年度からテーマに掲げているアライアンス戦略の成果がみられました。2016年6月のCSリーシング社の完全子会社化を皮切りに、インドネシアの有力財閥であるLippoグループのEマネー・Eコマース事業への出資・提携、さらにはアセアンの配車サービス事業大手Grabへ出資し、カーファイナンス事業における提携も行いました。国際事業分野が進めるアライアンス戦略の核心は、「当社の強み」

と「パートナー企業の持つ強み」のシナジーにあります。今後もアライアンス戦略の推進により、お互いの強みを活かした相乗効果を発揮することで、当社の海外ビジネスを大きく成長させてまいります。

「攻めのIT経営銘柄」に
3年連続で選定

当社は経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」は、ITの活用による企業の製品・サービス強化やビジネスモデル変革を通じて、新たな価値の創出やそれを通じた競争力の強化に戦略的に取り組んでい

る企業を選定するもので、2017年度は東証上場企業約3,500社の中から31社が選定されました。

当期の取り組みとしてご紹介いたしましたように、ITを活用した新しいビジネスに取り組む国内外企業との協働・アライアンスを推進していること、当社グループにおいてITの活用を積極的に行っていること、加えて業界トップ水準のROEを維持していることなどが評価され、3年連続での選定となりました。今後も、ITの活用による経営革新に取り組むとともに、IoT、人工知能(AI)、フィンテック、ビッグデータ等の新技術を活用したビジネスへの取り組みを推進してまいります。



1 当社グループ会社の日本カーソリューションズは、NTTコミュニケーションズ株式会社と協同で人工知能(AI)を活用した危険運転の自動検出に成功
2 川崎重工工業株式会社と連携して、同社製双腕スカラロボットduAroをレンタルするロボット派遣(レンタル)事業を展開

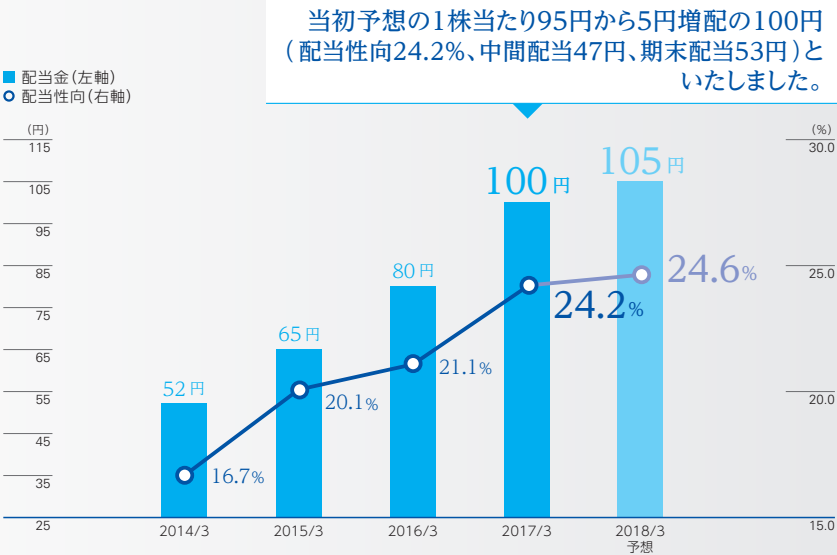


2018年3月期の
業績予想と株主還元
について

2018年3月期の業績予想は、売上高が前期比39億円増加の9,800億円、営業利益は同20億円増加の740億円、経常利益は同25億円増加の760億円、当期純利益は同14億円増加の450億円といたしました。引き続きバランスよく4事業分野の事業領域を拡大させるとともに、採算性の引き上げを着実に推進し、過去最高益の更新を継続したいと考えております。

当期の配当につきましては、当期純利益が期初予想を上回ったことから、当初予想の1株当たり95円から5円増配の100円(配当性向24.2%、中間配当47円、期末配当53円)といたしました。

配当金と配当性向の推移



来期の配当につきましては、当期純利益の増益予想に基づき、前期比5円増配の105円といたしました。同時に、配当性向は第三次中期経営計画期間中(2019年3月末)に25%にまで引き上げたいと考えております。

当社は、引き続き成長事業への投資と利益還元のバランスに配慮するとともに、第三次中期経営計画の達成による着実な収益拡大を目指し、株主のみなさまのご期待に応えてまいります。

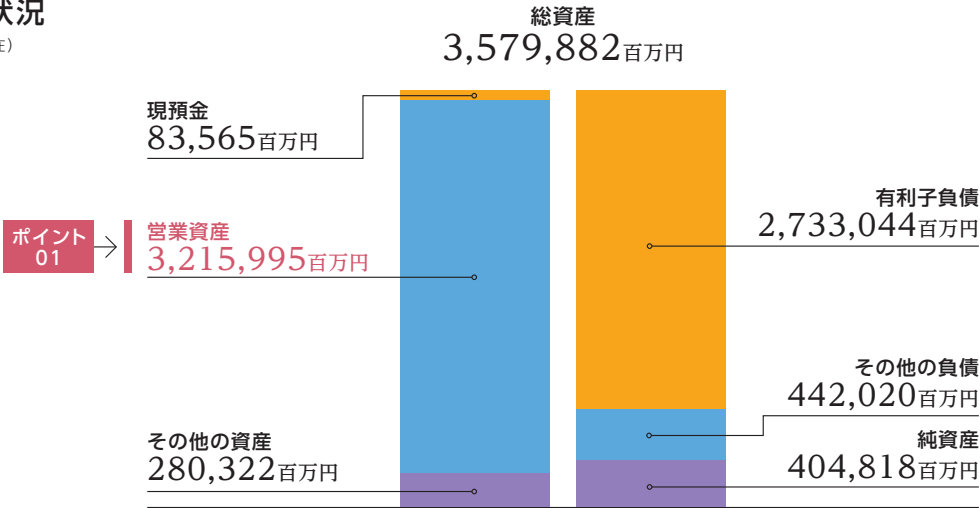
業績のポイント、当期の取り組みについては次ページ以降をご覧ください。



連結財務情報

資産・負債の状況

当期末（2017年3月31日現在）



連結損益計算書（要旨）

（百万円未満は切り捨て）

	（百万円）	
	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	940,460	976,107
賃貸事業	808,458	850,607
割賦事業	81,481	73,639
ファイナンス事業	29,266	24,211
その他の事業	21,254	27,649
売上原価	803,645	823,295
売上総利益	136,815	152,811
販売費及び一般管理費	70,910	80,811
営業利益	65,904	71,999
営業外損益	2,103	1,512
経常利益	68,008	73,511
特別損益	450	229
親会社株主に帰属する当期純利益	40,033	43,648

ポイント
02

ポイント
03

資産・負債の状況のポイント

ポイント
01

営業資産

3兆2,160億円

当期末の営業資産残高は、米国の情報通信機器リース大手CSIリーシング社の連結子会社化を主因に、前期末比7.5%増加の3兆2,160億円となりました。

連結損益計算書のポイント

ポイント
02

経常利益

735億円

経常利益は、国内オート事業会社の増益、CSIリーシング社の連結化による利益貢献、国内リース事業分野の連結子会社における増益などを主因に、前期比8.1%増加の735億円となりました。

連結損益計算書のポイント

ポイント
03

親会社株主に帰属する当期純利益

436億円

親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益の増加などがあったものの、経常利益段階での増加寄与が大きく、前期比9.0%増加の436億円となりました。

会社概要

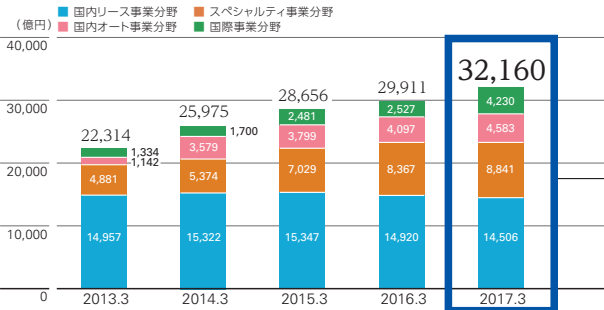
社名	東京センチュリー株式会社
所在地	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
代表者	代表取締役会長 丹波 俊人 代表取締役社長 浅田 俊一
設立	1969年7月1日
資本金	342億円
従業員数	連結 5,430人 単体 1,032人

主な関係会社

国内	日本カーソリューションズ株式会社 株式会社オリコオートリース ニッポンレンタカーサービス株式会社 富士通リース株式会社 株式会社IHIファイナンスサポート エス・ディー・エル株式会社 株式会社アイテックリース 株式会社オリコビジネスリース TCプロパティソリューションズ株式会社 株式会社TRY TCエージェンシー株式会社
海外	東瑞盛世利融資租賃有限公司 東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司 Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd. Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. Century Tokyo Leasing Indonesia TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. TC Advanced Solutions Co., Ltd. TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd. HTC Leasing Co., Ltd. CSI Leasing, Inc. Tokyo Century (USA) Inc. TC Aviation Capital Ireland Ltd. TC Skyward Aviation U.S., Inc. TC Skyward Aviation Ireland Ltd. 統一東京股份有限公司 統盛融資租賃有限公司 大連冰山集團華慧達融資租賃有限公司 BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation

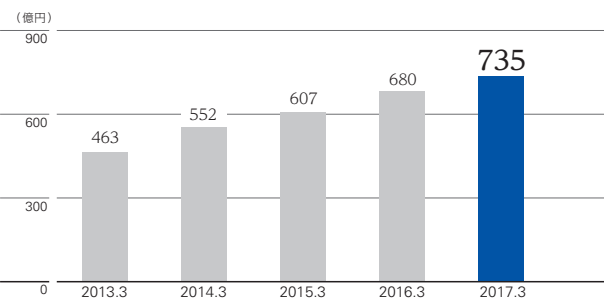
財務ハイライト

営業資産残高

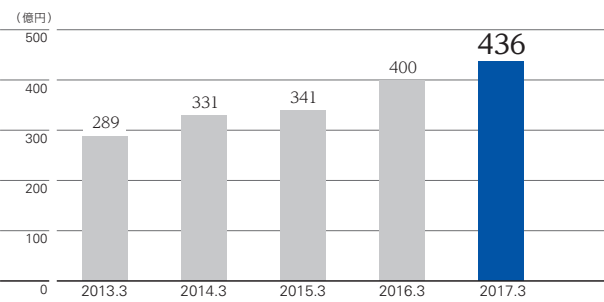


※ 2017年3月期 第1四半期決算より、事業分野間で一部案件の移管を実施いたしました。
それに伴い、2016年3月末および2015年3月末における「スペシャルティ事業分野」と「国際事業分野」の数値を修正しております。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2017年3月末 4事業分野のポイント

国内リース事業分野

リース・割賦ともに、採算性を重視した営業の徹底により案件を吟味した結果、前期末比414億円減少の14,506億円となりました。

スペシャルティ事業分野

主要プロダクツである航空機・環境・エネルギー、不動産事業の伸長により、前期末比474億円増加の8,841億円となりました。

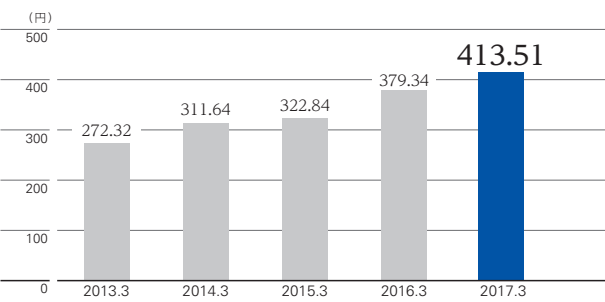
国内オート事業分野

日本カーソリューションズ、オリコオートリース、ニッポンレンタカーサービスの順調な業容拡大により、前期末比486億円増加の4,583億円となりました。

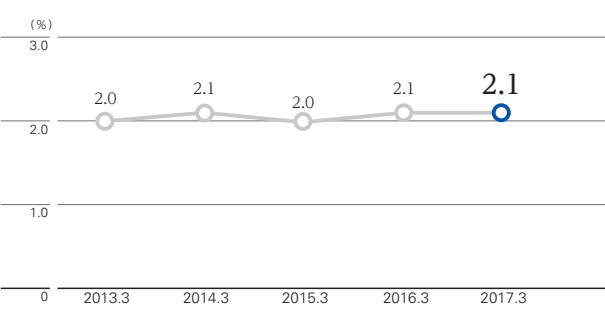
国際事業分野

主にCSリレーシング社(米国大手独立系リース会社)の完全子会社化により、前期末比1,703億円と大幅増加の4,230億円となりました。

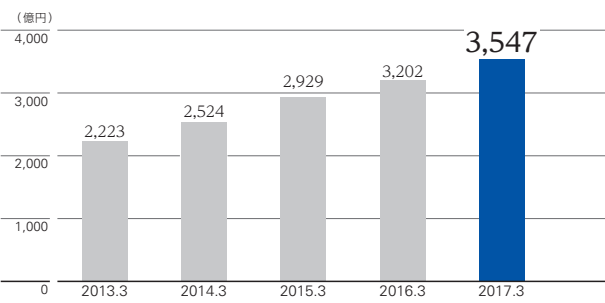
1株当たり当期純利益



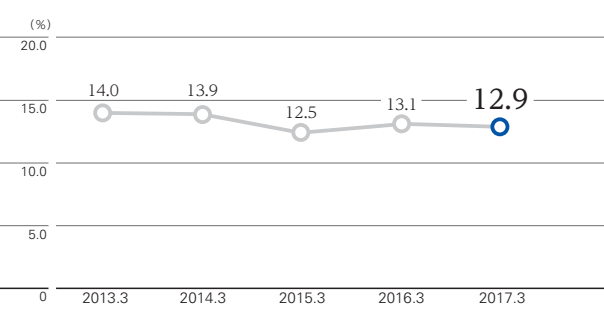
ROA(総資産経常利益率)



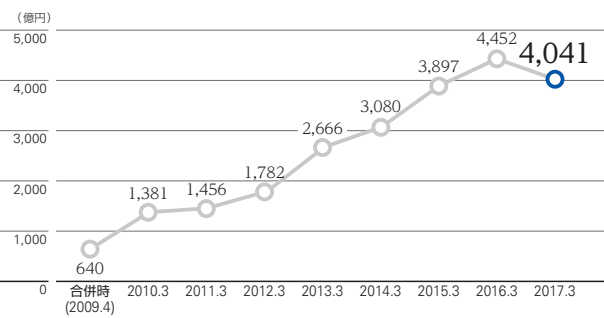
自己資本



ROE(自己資本当期純利益率)



時価総額



2018年3月期業績予想

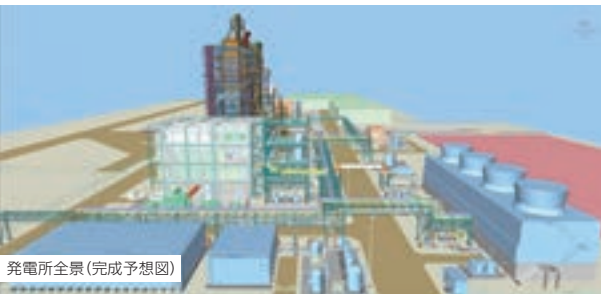
売上高	9,800億円	(前期比0.4%増)
営業利益	740億円	(前期比2.8%増)
経常利益	760億円	(前期比3.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	(前期比3.1%増)

1株当たり当期純利益	426.31円	(前期比12.8円増)
年間配当金	105円	(前期比5円増)
配当性向	24.6%	(前期比0.4ポイント増)

4事業分野ハイライト

国内リース事業分野

株式会社IHIと共同でバイオマス発電事業会社を設立



発電所全景 (完成予想図)

2016年5月、株式会社IHI(IHI)と初の共同事業会社となるバイオマス発電事業会社「七ツ島バイオマスパワー合同会社」を鹿児島県に設立しました(出資会社：9社)。当社は、メインパートナーの1社としてこれまで培ってきた発電事業会社としての知見を提供すべく事業参画します。

当社はIHIグループ向けのファクタリングおよびリースを提供する株式会社IHIファイナンスサポートを連結子会社に有しており、IHIとはかねてより親密パートナーとして共に事業を行ってきました。当社は本事業を通じて、環境に優しい再生可能エネルギーの普及による循環型経済社会の実現に貢献するとともに、地域経済の活性化に寄与していきます。

事業会社概要

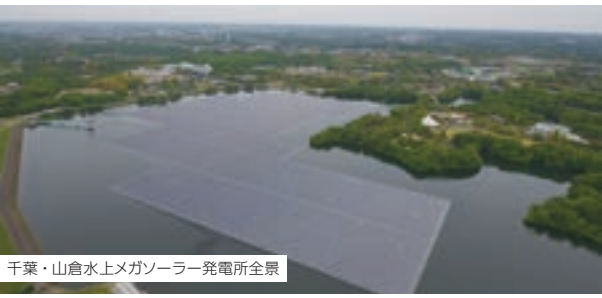
名称 七ツ島バイオマスパワー合同会社
本社所在地 鹿児島県鹿児島市東千石町1番38号
資本金 5億円
設立 2016年5月26日
事業内容 バイオマス発電による売電事業

発電所概要

発電能力 バイオマス発電システム(49MW)
所在地 鹿児島県鹿児島市七ツ島2丁目
土地面積 約62,000m²
建設スケジュール 着工：2016年夏、完成予定：2018年末
年間発電電力量 約337,000MWh

スペシャルティ事業分野

千葉・山倉水上メガソーラー発電所の建設が完了



千葉・山倉水上メガソーラー発電所全景

2015年12月に建設を開始した、世界最大級^{※1}「千葉・山倉水上メガソーラー発電所」の建設が完了しました。本発電所は、千葉県企業庁が管理する工業用水専用の山倉ダムの水面約180,000m²に建設されたもので、京セラ株式会社製太陽電池モジュール約51,000枚が設置されました。商業運転の開始は2018年3月を予定しています。

本発電所による発電量は一般家庭約4,970世帯分の年間電力消費量^{※2}に相当する年間約1,617万kWhが予想されており、年間約8,170t^{※3}のCO₂削減に貢献する見込みです。また今後は、発電所周辺において環境学習施設の整備を進め、近隣の小学校への環境出前授業など、地域社会へも貢献していきます。



仏シエル・テール社の特許技術による水上架台(フロート)を採用

※1 着工済みの水上設置型太陽光発電所において(2016年1月15日時点、京セラTCLソーラー調べ)
※2 1世帯当たり3,254.4kWh/年で算出 出典：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集2015」
※3 一般社団法人太陽光発電協会「表示ガイドライン(平成27年度)」に基づいて算出

国内オート事業分野

ニッポンレンタカー新丸ビル営業所がオープン



ニッポンレンタカー新丸ビル営業所

当社グループ会社のニッポンレンタカーサービスは、「ニッポンレンタカー新丸ビル営業所」を東京都千代田区の新丸の内ビルディングにオープンしました。本営業所は、ニッポンレンタカーと株式会社ヤナセが業務提携して行う、プレミアム輸入車レンタルサービス「ヤナセ プレミアムカー レンタル」のブランドコンセプトを体現した初めての店舗で、黒を基調としたプレミアム輸入車にふさわしい高級感のある受付カウンターがお客さまをお迎えします。

店舗限定のプレミアムカーとしてメルセデス・ベンツ『S300h』や『E200 AVANTGARDE』、SUV(多目的スポーツ車)『GLC 250 4MATIC』、究極のスポーツコンパクト『メルセデスAMG A45 4MATIC』などをご用意しているほか、国内メーカーもラインアップし、お客さまの幅広いニーズにお応えします。

ニッポンレンタカー新丸ビル営業所

所在地 〒100-6590
東京都千代田区丸の内1-5-1
新丸の内ビルディング地下2階
電話番号 03-5208-4190
営業時間 8:00~20:00(無休)

国際事業分野

インドネシアの大手財閥リッポー・グループと戦略的パートナーシップ協定を締結



リッポー・グループが展開するインドネシア最大の百貨店チェーン「マタハリ」

当社は、インドネシアの大手財閥リッポー・グループ(Lippo)と、デジタル事業およびフィンテック事業において包括的な提携を行うことに合意し、戦略的パートナーシップ協定を締結しました。

Lippoは、インドネシア最大の百貨店チェーン「Matahari(マタハリ)」を展開するほか、不動産、リテール、IT・メディア、病院、金融を主要事業とするインドネシアの大手財閥です。2015年にB to Cのeコマース事業「Matahari Mall(マタハリモール)」を立ち上げたことに加え、B to G^{*}、B to Bのeコマース事業のサービスを開始しています。

当社は、今後Lippoが推進するeコマース、電子マネーサービス、ポイントサービス、ビッグデータを活用したファイナンスサービスなどのデジタル事業ならびにフィンテック事業において協働していく予定です。



フィンテック技術を活用したスマートフォンアプリ「OVO」

※ Business-to-Government：電子商取引(EC)の形態のひとつで、企業が政府や自治体と行う電子商取引のこと。

東京センチュリーグループの社会貢献

東京センチュリーグループは、事業を通じた社会貢献はもちろんのこと、国内外において地域社会をはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に図っています。ここでは、その取り組みの一部をご紹介します。

国内での取り組み

Nov. 2016 ● 教育・学術支援

大学職業指導研究会に パネリストとして参加



2016年11月に行われた大学職業指導研究会において、東京センチュリーの職員がパネリストとして参加し、「女性の活躍推進につながる学生支援」のテーマで意見を述べました。当社は女性の活躍推進に向けた行動計画において新卒採用に占める女性比率30%以上を目標に掲げており、引き

続き意欲と能力の高い女子学生の採用を積極的に行っていきます。

Nov. 2016 ● 環境保全

清掃ボランティアを実施

東京センチュリーグループは、毎年、千代田区の一斉清掃の日に合わせて、本社および秋葉原駅周辺の清掃ボランティアを実施しています。当日はニッポンレンタカーサービスほかグループ会社の役職員を含む総勢314人が参加し、早朝より本社周辺の歩道などのごみ拾いを行いました。



Jan. 2017 ● 地域貢献

防災備蓄食料品を寄贈

本社で備蓄する防災備蓄食料品の一部をNPO法人セカンドハーベスト・ジャパン※へ寄贈しました。今回当社が寄贈したレトルト食品など合計約2,000個は、同団体を通じておもに関東の生活支援施設や女性のための社会復帰支援施設、児童養護施設へ届けられました。

※ セカンドハーベスト・ジャパンは、日本初のフードバンクで、まだ充分食べられるにも関わらず、さまざまな理由で廃棄される食料品を、企業や農家、個人から引き取り、福祉施設等へ提供している民間団体です。



日本介助犬協会より表彰されました

東京センチュリーは、介助犬の育成に協力するため、2011年度より毎年株主優待(クオカード)総額の5%相当額を「社会福祉法人日本介助犬協会」へ寄付しています。このたび、永年の支援に対し、同協会より感謝状が贈られました。当社はこれからも、株主優待制度を通じて公共の利益に貢献していきます。



介助犬とは？

介助犬は、手や足に障がいのある方の手助けをするために特別な訓練を積んだ犬で、身体に障がいのある方の手足となり、日常生活における動作の補助をします。

海外での取り組み

May 2016 ● 環境保全 in Thailand

社外研修でマングローブを植林

当社のタイ現地法人は、社外研修において魚や貝、サルなどが生息するマングローブの生態系維持と、環境におけるその重要性について講義を受けました。その後、参加者全員でマングローブを植林しました。



Jul. 2016 ● 地域貢献 in Singapore

チャリティーで洗車を実施

当社のシンガポール現地法人は、シンガポール郊外の私設老人ホームで洗車チャリティーを行いました。



「Charity Car Wash」と呼ばれるこの活動は、シンガポールでは一般的なボランティアの方法で、事前に趣旨に賛同いただいたお取引先等へクーポン券を販売し、当日は70台近くを総勢23名で洗車しました。この活動による売り上げ10,746シンガポールドル(約82万円)は、洗車場を提供してくれた老人ホームへ全額寄付されました。



Nov. 2016 ● 地域貢献 in USA

住宅修繕・清掃ボランティアに参加

当社の米国現地法人は、地域住民のための住宅修繕・清掃ボランティアに参加しました。このボランティア活動は、米国リース事業協会(Equipment Leasing and Finance Association)の年次総会の一環で行われたもので、本年度の開催地であるカリフォルニア州パームスプリングス近郊の街 コーアチェラ・バレーにおいて、同業の米国リース事業協会の会員たちと力を合

わせて住宅の壁の塗装や清掃などに取り組みました。



Mar. 2017 ● 教育・学術支援 in Thailand

現地の小学校で子供たちと交流

当社タイ現地法人の社員がスパンブリー県の小学校を訪問し、子供たちとサッカーや椅子取りゲームを行ったほか、子供用の椅子等を寄贈しました。



株主のみなさまとともに

新任社外取締役のご紹介

2017年6月23日に行われた第48回定時株主総会において選任された、新任社外取締役をご紹介します。なお、この2名の選任により、当社の社外取締役は3名となりました。



よしだ まさお
吉田 政雄（昭和24年2月5日生）

昭和 47年	4月	古河電気工業株式会社入社
平成 14年	6月	同社取締役経理部長
平成 15年	6月	同社執行役員常務 経理部長兼経営企画室長
平成 16年	6月	同社常務取締役 執行役員常務 CFO兼経営企画室長
平成 18年	6月	同社専務取締役 執行役員専務 CMO兼輸出管理室長兼 エネルギー・産業機材カンパニー長
平成 20年	6月	同社代表取締役社長 COO
平成 21年	6月	同社代表取締役社長
平成 24年	4月	同社代表取締役会長
平成 28年	4月	同社取締役会長
平成 29年	4月	同社取締役
平成 29年	6月	東京センチュリー株式会社取締役（現任）



ひがき ゆきと
樋垣 幸人（昭和37年7月12日生）

昭和 60年	4月	今治造船株式会社入社
平成 10年	6月	同社取締役社長室長
平成 12年	6月	同社常務取締役
平成 16年	6月	同社専務取締役 専務執行役員営業本部長
平成 17年	6月	同社代表取締役専務取締役 専務執行役員
平成 17年	10月	同社代表取締役社長 社長執行役員（現任）
平成 29年	6月	東京センチュリー株式会社取締役（現任）

※ 吉田 政雄氏および樋垣 幸人氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

社外からの評価

東京センチュリーは、新たに2つの認定を取得しました。

なでしこ銘柄2017

「なでしこ銘柄」は、東証一部上場企業の中から、女性人材の活用を積極的に進めている企業を業種ごとに選定し、紹介するものです。当社は今後も、採用・育成・登用と両立支援など多方面において、女性の活躍に向けた様々な施策に取り組んでいきます。

健康経営優良法人（ホワイト500）2017

「ホワイト500」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を紹介する目的で、経済産業省と日本健康会議が共同で選出しています。当社においては、社内での徹底した定期健康診断の受診励行により、従業員の受診率が2014年度から100%を継続していることなどが評価されました。



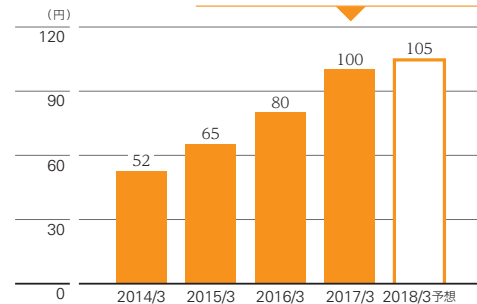
株主還元

配当

配当に関する私たちの考え

当社は、株主のみなさまに対し、原則として年2回（中間・期末）の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたく考えています。当社は、資本の充実を図りながら企業価値の向上に努め、株主のみなさまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。

通期で1株当たり20円増配



株主優待制度

オリジナルクオカード

当社は株主のみなさまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「クオカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記載または記録された株主さまといたします。

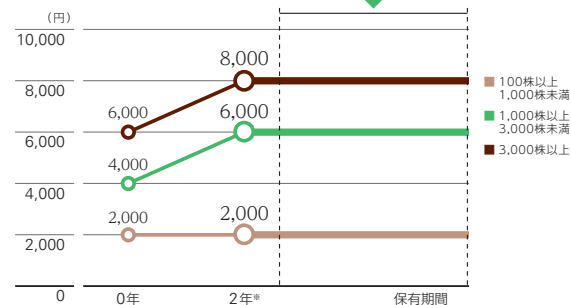
ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー※で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、東京センチュリー株式会社の連結子会社です。

長く持てばお得です！



よくあるご質問

- Q** 家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、いちどにまとめて使えますか？
- A** はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。